



様式第4号（第7条関係）

令和7年8月28日

東かがわ市議会議長  
渡邊 堅次様

東かがわ市議会議員  
民生文教常任委員会  
委員長 工藤 潔香

### 行政視察等報告書

1	日時	令和7年7月28日～29日	
2	参加者	民生文教常任委員会 工藤潔香 小松千樹 淀紀清 宮脇美智子 大田稔子 田中貞男 渡邊堅次 大藪雅史	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		地域子育て支援センター事業 について	7月28日 千葉県市川市 ①市川市役所 ②昭和学院もこもこ・こどもセ ンター
		体育館空調の取組について	7月29日 群馬県明和町 明和中学校体育館
4	研修・調査内容	別紙のとおり	
5	研修成果	別紙のとおり	
6	費用	554,008円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

## 令和7年度 民生文教常任委員会 行政視察報告書

報告者 工藤潔香

千葉県市川市「地域子育て支援センター事業について」

### 【内容】

市川市の人口は本市の20倍近く、人口構成の特徴としては、東京圏への進学・就職に伴い、若い世代が全国各地から転入してきており、20代前半の転入超過が顕著だが、子育てを始める・始めた世代などが近隣自治体へ転出する傾向があり、30代から40代前半と5歳未満の転出超過が顕著となっている。

こうしたことから、親元から遠く離れた市川市で引き続き子育てをしても、子育て世帯が孤立しないようにする取組を重要視し、市川市こども計画を令和7年3月に策定した。計画の基本理念は、「こどもが育ち、若者を支え、こども・若者を育て合うまちづくりをめざして」と掲げ、地域における子育て支援の充実を基本目標とし、親子の遊び場に関する事業を0歳～就学前の児童と保護者、妊婦を対象に、市内11ヶ所の子育て支援センターで実施している。

子育て支援センター事業の内容としては、以下のような取組を実施している。

- ・交流の場の提供

子育て親子が気軽にかつ自由に交流できる場を提供

- ・相談・援助

子育てに不安や悩みなどを抱えている子育て親子に対して相談・援助

- ・情報提供

子育て親子が必要とする身近な地域の様々な育児や子育てに関する情報を提供

- ・イベント等

子育て親子を対象として月1回以上、子育てに関するイベントや講習会等を開催

- ・地域支援

地域団体や子育てサークルとの協働による行事の実施や、地域ボランティアの育成

事業の実施場所は、保育所、幼稚園、認定こども園、短期大学等で、運営形態は、社会福祉法人、学校法人等に委託している。開所日時は、月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）の午前9時から午後5時までの間で、1日5時間以上としている。

スタッフは以下のいずれかの要件を満たす者を2名以上配置している。

- ・保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭のいずれかの資格、免許を有する者

- ・子育て経験者

- ・1年以上子育て支援拠点等のこども施設でスタッフとして活動した者

また、委託料は基本事業型と地域支援型の事業毎に設定されており、補助金を活用することで国、県、市がそれぞれ1/3の負担となっている。

このような実施内容を基にそれぞれのセンターが信念を持ち、先進的で個性的な取組を行っている。

#### 【研修成果】

昭和学院短期大学内にある、昭和学院もこもこ・こどもセンターを現地視察した。

10 数名の未就学児と保護者の方が利用されており、好きなコーナーで自由に過ごしながら、出会った親子同士が楽しそうにおしゃべりをしている様子を見て、この場所だったら保護者も子どもも安心感をもって交流できると感じられた。

市川市の地域子育て支援センター事業は、親子の居場所づくりだけではなく、全センターで地域ボランティアを育成する等の地域支援の取組を実施していることと、妊婦を対象としたイベントに力を入れているセンターが多いことが特徴で、利用者が安全で安心して利用できる場所を提供することにより、基本理念である地域における子育て支援の充実に大きな成果を上げていると感じた。

本市においても、子どもの居場所づくり、保護者の情報交換や育児相談など交流できる場所づくりはまさに、少子化、人口減少に歯止めをかける重要な事業だと考える。そのことから早急に本市の実情に合った事業の実施内容を検討することが必要だと感じた。

## 群馬県明和町「体育館空調の取組について」

### 【内容】

利根川に面する明和町では浸水被害が想定されており、災害時の避難場所として指定されている各学校の体育館に停電時でも使用可能なガスヒートポンプ（GHP）エアコンを設置し、災害時における避難場所の環境整備や近年の重要課題である熱中症対策にも活用し、教育環境の改善を併せて行っている。

また、同時に災害対応型LPガスバルク供給システム（災害対応バルク）を導入している。災害対応バルクは耐震性にも優れ、緊急時には炊き出し用の設備や発電機等を簡単に接続でき、自立発電も可能である。

まずは、令和5年度に中学校体育館に導入し、令和6年から2つの小学校体育館での稼働が始まり、平時は児童生徒や住民を熱中症から守っている。

視察先の明和中学校体育館の空調整備としては、室内機がアリーナ用に20台、武道館用に4台、室外機がアリーナ用に5台、武道館用に1台、バルクタンクが2台となっており、室外機1台に対して非常用コンセントを1つ装備している。

導入時の設計条件は、エアコン負荷については、災害避難所として多くの方が入ることを想定し、通常の2倍程度である0.2kw/m<sup>2</sup>を条件とし、バルクタンクについては残量50%で3日利用可能な容量であることとしている。

電気式（EHP）と比較した場合のコストについては、GHPは導入費用が高価だが、ランニングコストは安価で、EHPを基準に経済比較した結果、明和中学校では約7年間で差額コストを回収可能とのことだった。

導入時に活用した補助制度は、中学校においては、一般財団法人エルピーガス振興センターの災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業補助事業を活用、小学校は補助金ではなく緊急防災・減災事業債を活用。維持管理コストの最小化のため保守点検を実施しており、中学校体育館にかかる費用は年間48万円とのことだった。

なお、今後の方向性としては、校舎もGHPで統一していく予定とのことだった。

### 【研修成果】

設備導入に際して、イニシャルコスト削減の方法について伺ったところ、間接的ではあるが、事前の現場調査及び設計条件等の整理を十分に行い、設計業務が円滑に進むよう努めたことにより、工期の短縮ひいては経費削減に繋がったと考えているとのことだった。なお、工事期間の短縮のための対策については、学校関係者等との協力と各種調整が必要不可欠とのことだった。

設備の騒音問題については、近隣状況を踏まえ、室外機に対する騒音対策の検討が重要で、

明和町においては、室外機周辺に遮音フェンスを設置することで対応しており、地域でも問題にはなっておらず、地域住民の意見や感想としては、児童、生徒、保護者からも時季に関わらず快適な環境で活動できてありがたい等の回答をいただいているとのことだった。

今回の研修をとおして実際に体育館でのGHPを体感できた。猛暑の中でも稼働してから30分で28度程度まで温度が下がり、生徒たちは快適な環境で部活動に励んでいた。

本市においても、近年の猛暑日における児童、生徒の体調管理や熱中症対策としても学校体育館の空調整備は早急に検討すべき重要課題である。また、学校体育館は避難所に指定されているため、避難所としての機能についても検討しなければならない。こうしたことから、今後、本市で取り組むことを考えると、安全面やコスト面について考慮した上で、導入方法や設備については十分な議論が必要と考える。